

## 特許協力条約

発信人：日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

合名会社ソイック

様

あて名  
〒 334-0053

埼玉県川口市安行吉蔵274-57

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の  
送付の通知書（法施行規則第57条）  
〔PCT規則71.1〕発送日  
(日.月.年) 24.8.2004出願人又は代理人  
の書類記号

MDP02001PCT

重要な通知

国際出願番号  
PCT/JP03/08034国際出願日  
(日.月.年) 25.06.2003優先日  
(日.月.年) 25.06.2002出願人（氏名又は名称）  
合名会社ソイック

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

## 4. 注意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT第39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名  
日本国特許庁（IPEA/JP）  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員  
特許庁長官

3 S 8207

電話番号 03-3581-1101 内線 3390

様式PCT/IPEA/416 (2004年1月)

(添付用紙の注意書きを参照)

## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

RECEIVED

26 AUG 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 MPD02001PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/08034	国際出願日 (日.月.年) 25.06.2003	優先日 (日.月.年) 25.06.2002
国際特許分類 (IPC) Int. cl' B26F1/32		
出願人 (氏名又は名称) 合名会社ソイック		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a  附属書類は全部で 15 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b  電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 31.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 05.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 千葉成就	3S 8207
電話番号 03-3581-1101 内線 3390		

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。  
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
 PCT規則12.4にいう国際公開  
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書  
 第 1, 5, 8-10 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 2-4, 6, 7, 11-13 ページ\*、05.04.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲  
 第 2-5, 7, 8 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1 項\*、05.04.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面  
 第 1/16-7/16 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 8/16-12/16 ページ/図\*、05.04.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル  
配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 6	項
<input checked="" type="checkbox"/> 図面	第 13/16-16/16	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 8	有無
	請求の範囲		
進歩性 (I S)	請求の範囲	1 - 8	有無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 8	有無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 4-61937 A  
文献2 : J P 10-329098 A  
文献3 : J P 6-190793 A

請求の範囲1-8は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

持ち運びも大変なものである。従って、個人が手軽に利用できる道具ではない。また、プラスチックカードの場合にはシュレッダーが利用できず、ハサミ等で裁断するしかない。更に、ハガキや、窓付き以外の封筒はその多くが資源として回収可能であるが、一般家庭でシュレッダーにかけたゴミは回収用にまとめることが実際上困難なことから、破り捨てた場合と同様、ほぼ回収不可能と言える。

5

### 発明の開示

そこで本発明は、ダイレクトメールの宛名部分や磁気記録部分等に簡単に孔を開けて第三者が読み取れないようにすることができ、机の引き出しに入る程度の小型、軽量化が可能で、紙だけでなくプラスチックカードの孔開けもでき、孔開け後のハガキ等の資源回収も容易な情報流出防止用パンチを提供することを目的とするものである。

10

本発明は、以上の課題を解決するためになされたものであって、その要旨は、縦長の操作部と、操作部内で長さ方向に列をなす2個以上のパンチ刃からなるパンチ刃群と、パンチ刃群の列方向と直交し、かつ、操作部の前端側にある回転軸と、回転軸を前端側で支持する上部ベースと、上部ベースと後端側で固定され、上部ベースと共にパンチ対象物の挿入口を形成する下部ベースとを有し、操作部が、回転軸を支点として上下回転し、パンチ刃群中の隣接するn番目のパンチ刃とn+1番目のパンチ刃とが、パンチ対象物に表された情報の把握が困難になる程度に近接しており、パンチ対象物を操作部の前端側の挿入口から差し込み、操作部の後端を押し下げて上部ベースの上側からパンチ刃群を下降させ、パンチ対象物に複数の孔を開けて情報の流出を防止することを特徴とする情報流出防止用パンチに係るものである。

15

20

25

ここで、パンチ対象物に表された情報の把握を困難にするには、パンチ刃群のパンチ刃の各直径を、 $\phi 3\text{ mm} \sim \phi 20\text{ mm}$ とし、パンチ刃群中の隣接するn番目のパンチ刃とn+1番目のパンチ刃との隙間を、n番目及びn+1番目のパンチ刃の直径以下とすることが好ましい。

また、パンチ対象物をパンチ刃の下に容易に入れられるように、操作部及びパンチ刃群の上昇バネを有するようにすることが好ましく、特に、パンチ刃群のバ

ンチ刃の各刃先がパンチ対象物の表面と平行を保ちながら下降するようにするこ  
とが好ましい。更に、孔開け作業が容易に行えるように、パンチ刃群の位置を表  
示するマーキングを施すことが好ましい。

そして、パンチ片の後処理のために、パンチ刃群の下方にゴミ受けを有するよ  
うにすることが好ましく、不使用時等のパンチの保管性の観点から、操作部を押  
5 した状態で保持するストッパーを有するようにすることが好ましい。

#### 図面の簡単な説明

図1は、本発明の情報流出防止用パンチの第1実施例を示す斜視図である。

図2は、第1実施例の情報流出防止用パンチの上面図、側面図及びその断面図

10 である。

図3は、第1実施例における操作部、ストッパー及び上部ベースの部品図であ  
る。

図4は、第1実施例における下部ベース及びゴミ受けの部品図である。

図5は、第1実施例におけるパンチ刃群及び上昇バネの部品図である。

15 図6は、第1実施例の実用度調査の状況を示す概念図である。

図7は、ハガキ及び封筒が図6(A)～(D)等のどの状況になったかの結果  
を示すものである。

図8は、本発明の情報流出防止用パンチの第2実施例を示す断面図である。

図9は、本発明の情報流出防止用パンチの第3実施例を示す断面図である。

20 図10は、本発明の情報流出防止用パンチの第4実施例を示す断面図である。

図11は、本発明の情報流出防止用パンチの第5実施例を示す断面図である。

図12は、本発明の情報流出防止用パンチの第6実施例を示す断面図である。

#### 発明を実施するための最良の形態

本発明の情報流出防止用パンチは、パンチ対象物に複数の孔を開けて情報の流  
出を防止するものである。ここで、パンチ対象物とは、例えばハガキや封筒等の  
25 ダイレクトメール、銀行の利用明細、個人的なメモ、期限切れのクレジットカ  
ード、会員証その他のカード類等が好適なものであるが、これらに限らず、使用者  
ド、会員証その他のカード類等が好適なものであるが、これらに限らず、使用者

が情報の流出を防止したいと考え、パンチが可能な紙やプラスチック等からなる全ての対象物を指す。

5 全ての対象物を指す。  
また、孔開け部分は、住所、氏名、勤務先、趣味といった個人情報を表示した  
文字部分、電話番号、クレジット番号、口座番号等の数字部分、証明書等の写真  
部分、磁気カードの磁気記録部分等が主なものであるが、これらに限らず、使用  
部分、磁気カードの磁気記録部分等が主なものであるが、これらに限らず、使用

者が情報の流出を防止したいと考え、ハントが可能な全ての部分に、  
出力処理時に「出力」を「出力」に変換する機能を付与する。

10 そして、情報の流出を防止すべく、本発明の情報流出防止用パンチは、綫長の操作部と、操作部内で長さ方向に列をなす2個以上のパンチ刃からなるパンチ刃群とを有している。すなわち、操作部によってパンチ刃群を動かして孔を開け、情報の把握を困難にするものであり、2個以上のパンチ刃を有することによって一度に複数の孔が開くようになっている。なお、パンチ刃群を動かす機構は問わないが、小型化等を考慮して、操作部はパンチ刃群の列方向と直交する回転軸を支点として上下回転し、手持ちで簡単に孔開けできるようにするため、操作部は綫長であり、パンチ刃群は操作部内で長さ方向に列をなす。そして、パンチ対象物を操作部の前端側の挿入口から差し込み、操作部の後端を押し下げると上部ベースの上側からパンチ刃群が下降する。また、パンチ刃群は、単体のパンチ刃を複数連結したものであっても、削り出し等によって各パンチ刃を一体的に形成したものであってもよい。

たものでめっこもよい。  
ここで、パンチ刃の数は、多い方が効率的であるが、多くなるとパンチが大型化してしまう。そのため、パンチ刃の大きさによっても異なるが、実際には氏名や住所を一回で打ち抜ける5個～9個が好ましい。

や住所を一回で打ち抜くする方法

一方、パンチ刃の大きさは、孔開け部分の文字や数字の大きさ等によって最適値が異なるが、具体的には、パンチ刃群のパンチ刃の各直径を  $\phi 3\text{ mm}$ ～ $\phi 20\text{ mm}$  とすることが好ましい。直径が  $\phi 3\text{ mm}$  よりも小さいと、一般的な 10 ポイント前後の文字の場合にその一部しか孔開けできず、読み取り可能になってしまふからであり、直径が  $\phi 20\text{ mm}$  よりも大きいと、パンチが大型化して保管性、携帯性に問題が生じるからである。なお、パンチ刃の横断面形状は四角形等何でもよいが、生産性等の面から円形が好ましく、その直径は、ダイレクトメールの文字の大きさ等から考えると、 $\phi 5\text{ mm}$ ～ $\phi 8\text{ mm}$  が特に好ましい。

リング用パンチは、規格化されたピッチの孔を開けるだけのものであり、孔開けによる情報の流出防止については何ら考慮されていない。そのため、隣接するパンチ刃とパンチ刃とは比較的離れており、ファイリングに適当な間隔となっているから、情報の把握が困難になる程度に近接しているとはとても言えない。

5 次に、本発明の情報流出防止用パンチのより具体的な構造であるが、操作性等の観点から、操作部及びパンチ刃群の上昇バネを有するようにすることが好ましい。すなわち、パンチ刃群を上昇させることで、孔開けの際にパンチ対象物をパンチ刃の下に容易に入れられるようにし、操作部を上昇させることで、操作部を押し下げてパンチ刃群を下降させた後に、操作部が自動的に元の上昇状態に復帰するようにするのである。

10 また、パンチ刃群のパンチ刃の各刃先は、パンチ対象物の表面と平行を保ちながら下降するようにすることが好ましい。なぜなら、パンチ刃の刃先が傾斜していると、パンチ対象物をパンチ刃の下に入れた際に刃先が引っ掛かり、挿入の邪魔になるからである。特に、本発明の情報流出防止用パンチはパンチ刃が多いので引っ掛かりやすく、パンチ対象物が少しでも刃先に引っ掛かると操作性に大変な悪影響を及ぼすことになるし、刃先がかなり傾斜した状態から打ち抜くようになり、うまく孔が開かない可能性があるので、各刃先とパンチ対象物との平行性を保つことは比較的重要である。

15 更に、操作性の観点から、パンチ刃群の位置を表示するマーキングを施すことが好ましい。すなわち、パンチ刃群は安全のために内部に隠すべきであるが、そうすると、孔開けすべき文字等の部分がパンチ刃群の下にあるかどうかが不明になる。特に、本発明の情報流出防止用パンチでは、文字等の部分に孔が開かない。そこで、外と意味がないので、パンチ刃群の位置を確認することは重要である。そこで、外部からでもパンチ刃群の位置が把握できるようにマーキングし、孔開け作業を容易に行えるようにするのである。なお、マーキングは、それぞれのパンチ刃ごとに施しても、パンチ刃群の全体的な範囲を表示するものであってもよく、パンチ刃群のカバー自体で表示しても、表面に凹凸を付けたり色分け等することによって表示してもよい。

20 文字等の部分をパンチ刃群の下に位置させた後は、操作部の後端を押し下げて

パンチ刃群を下降させて孔を開ける。この操作部の押し下げに際しては、操作部全体がパンチ対象物の表面と平行を保ちながら真っ直ぐに下降するようにせず、支点を設けて上下に回転自在として手の力を加えやすいようにしている。すなわち、パンチ刃群の列方向と直交し、かつ、操作部の前端側にある回転軸と、回転軸を前端側で支持する上部ベースとを有するので、操作部が、回転軸を支点として上下回転する。そのため、パンチ対象物を操作部の前端側の挿入口から差し込み、操作部の後端を押し下げれば孔が開く。

孔開け後は、当然ながらパンチ片が廃棄物として出てくるが、その後処理のために、パンチ刃群の下方にゴミ受けを有するようにすることが好ましい。また、孔開け後の不使用時に操作部が勝手に動いたり、上昇バネによって操作部が自動的に元の上昇状態に復帰したままでは保管性が悪い。そこで、操作部を押した状態で保持するストッパーを有するようにすることが好ましい。

### 実施例

以下、本発明の好ましい実施の形態の具体例を図面に基づいて説明する。図1～図5は、本発明の情報流出防止用パンチの第1実施例を示す図である。図1に示すように、第1実施例はホッチキス型のパンチであり、支持軸8によって操作部1の内部に取り付けられたパンチ刃群は、操作部1の長さ方向に列をなしていない。そして、操作部1がパンチ刃群の列方向と直交する回転軸5を支点として上回転し、図1(A)の状態から図1(B)のように操作部1を押し下げることで、支持軸8を介してパンチ刃群が下降し、パンチ対象物に複数の孔を開けるものである。

すなわち、図2に示すように、第1実施例は、操作部1、合計7個のパンチ刃群2<sub>1</sub>、2<sub>2</sub>、…、2<sub>7</sub>からなるパンチ刃群2、操作部1及びパンチ刃群2の上昇バネ3、パンチ刃群2の列方向と直交する回転軸5、ゴミ受け6、操作部1のストッパー7を有している。そして、操作部1はその前端側(図2の左端側)にある回転軸5を支点に上下回転する。また、パンチ刃群2は支持軸8によって操作部1と回転自在に取り付けられており、操作部1の上下回転に伴い上部ベース9と回転自在に取り付けられており、操作部1の上下回転に伴い上部ベース9のガイド長孔9Aに沿って垂直に上下動する。なお、ゴミ受け6は上部ベース9

である。すなわち、ダイレクトメール、請求書等といった私用以外の郵便物として実際に送られてきた80通のハガキ及び封筒をパンチ対象物50とし、第1実施例の情報流出防止用パンチを使用して宛名シールに記載された住所及び氏名(×印)部分の孔開けを行ったものである。

5 図6(A)は、矢印の方向に情報流出防止用パンチを差し込み、そのまま2回の動作で情報の把握が困難になる程度に孔開けできたハガキを示し、図6(B)は、逆さまにして2回の動作で情報の把握が困難になる程度に孔開けできたハガキを示し、図6(C)は、二つ折りにした後に2回の動作で情報の把握が困難になる程度に孔開けできた封筒を示し、図6(D)は、3回の動作で情報の把握が困難になる程度に孔開けできたハガキを示す。

10 また、図7は、80通のハガキ及び封筒が図6(A)～(D)等のどの状況になったかの結果を示すものである。図7に示す通り、ほとんど(83.8%)のものが、個人の特定につながる住所と氏名の部分を、場所をずらしての2回のパンチ動作だけで、把握困難になる程度に孔開けできた。なお、3回動作のものは住所及び氏名が3行にわたって書かれていたものであるから、1行/1回という点では何ら変わりがない。そして、1文字だけ残ったものであっても全体の把握は困難であるから、実質的には何ら問題ない。従って、手書き以外であれば十分対応できるものであり、手書きのハガキや封筒が極めて少ない(5.0%)点、繰り返してパンチすれば、手書きの大きな文字にも対応できないことはない点を考慮すれば、第1実施例の寸法の情報流出防止用パンチは十分実用的であると言える。

15 図8は、本発明の情報流出防止用パンチの第2実施例を示す断面図である。第2実施例は、第1実施例に対し、上昇バネ3をコイルバネにしてパンチ刃群2の上部に配置したものである。

20 図9は、本発明の情報流出防止用パンチの第3実施例を示す断面図である。第3実施例は、第1実施例に対し、上昇バネ3をコイルバネにすると共に、突起12でパンチ刃群2を下降させるようにしたものである。

25 図10は、本発明の情報流出防止用パンチの第4実施例を示す断面図である。第4実施例は、第3実施例がホッチキス型のパンチであるのに対し、爪切り型の

パンチとしたものである。即ち、突起12を有する操作部1が反転するようになっており、図10(A)に示すように、不使用時にはコンパクトな状態にしておくことができるだけでなく、パンチ刃群2を不用意に下降させてしまう事態を防止できる。

5 図11は、本発明の情報流出防止用パンチの第5実施例を示す断面図である。第5実施例は、第1実施例に対し、パンチ刃群2のパンチ刃 $2_1, 2_2, \dots, 2_7$ ごとに支持軸 $8_1, 8_2, \dots, 8_7$ を設けると共に、支持軸 $8_1, 8_2, \dots, 8_7$ のそれぞれに作用する上昇バネ3(長円形のコイルバネ)を採用することによって、操作部1を押し下げるとパンチ刃 $2_1$ から $2_2, \dots$ の順番にパンチ刃が下降するようにしたものである。

10 図12は、本発明の情報流出防止用パンチの第6実施例を示す断面図である。第6実施例は、第1実施例のように、パンチ刃群2のパンチ刃 $2_1, 2_2, \dots, 2_7$ の各刃先がパンチ対象物の表面と平行を保ちながら下降するのではなく、操作部1と一緒に下降するようにして、構造を単純化したものである。

## 15 産業上の利用可能性

本発明の情報流出防止用パンチは、縦長の操作部と、操作部内で長さ方向に列をなす2個以上のパンチ刃からなるパンチ刃群と、パンチ刃群の列方向と直交し、かつ、操作部の前端側にある回転軸と、回転軸を前端側で支持する上部ベースと、上部ベースと後端側で固定され、上部ベースと共にパンチ対象物の挿入口を形成する下部ベースとを有し、操作部が、回転軸を支点として上下回転し、パンチ刃群中の隣接するn番目のパンチ刃とn+1番目のパンチ刃とが、パンチ対象物に表された情報の把握が困難になる程度に近接しており、パンチ対象物を操作部の前端側の挿入口から差し込み、操作部の後端を押し下げて上部ベースの上側からパンチ刃群を下降させるので、宛名等の文字等の切り取りが簡単にでき、簡単にプライバシーを保護することができる。

25 また、手に持った状態で作業が行えるため気軽に宛名等の孔開けができ、パンチの要領なので使い方が簡単である。更に、シュレッダーのように場所を必要としないので身近なところに置いておくことができ、使用時の心理的な負担が少な

い。しかも、孔開けしたハガキや封筒を資源回収に出すことができ、リサイクル意識を高めることにもつながる。

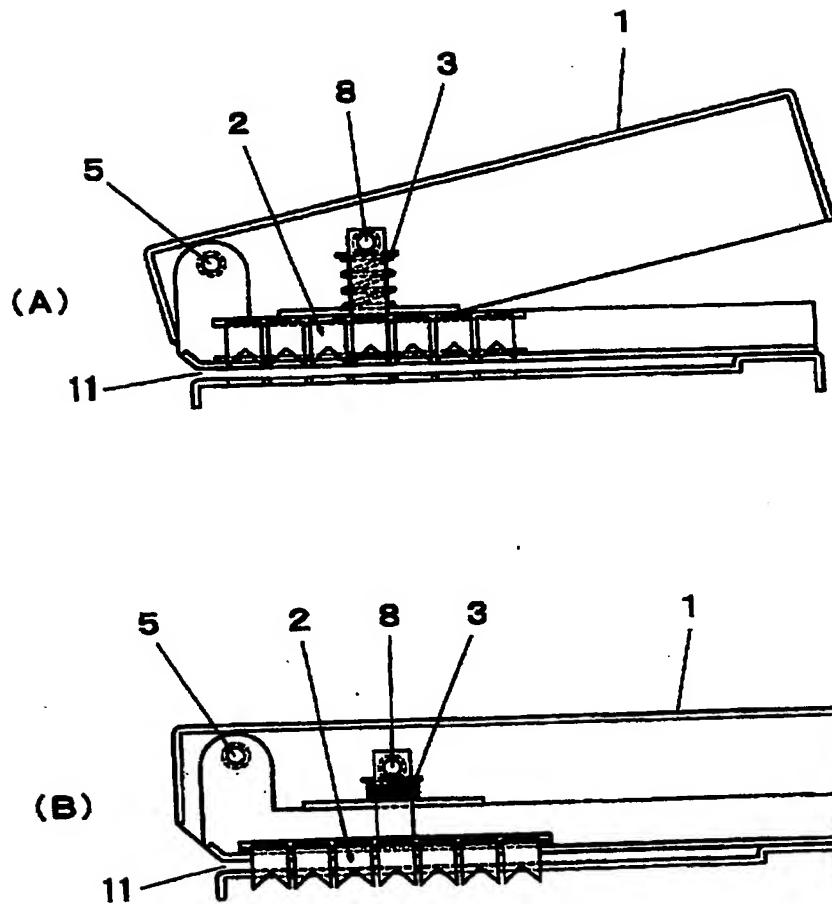
## 請求の範囲

1. (補正後) 縦長の操作部と、操作部内で長さ方向に列をなす2個以上のパンチ刃からなるパンチ刃群と、パンチ刃群の列方向と直交し、かつ、操作部の前端側にある回転軸と、回転軸を前端側で支持する上部ベースと、上部ベースと後端側で固定され、上部ベースと共にパンチ対象物の挿入口を形成する下部ベースとを有し、操作部が、回転軸を支点として上下回転し、パンチ刃群中の隣接するn番目とn+1番目のパンチ刃とが、パンチ対象物に表された情報の把握が困難になる程度に近接しており、パンチ対象物を操作部の前端側の挿入口から差し込み、操作部の後端を押し下げて上部ベースの上側からパンチ刃群を下降させ、パンチ対象物に複数の孔を開けて情報の流出を防止することを特徴とする情報流出防止用パンチ。
2. パンチ刃群のパンチ刃の各直径が、 $\phi 3\text{ mm}$ ～ $\phi 20\text{ mm}$ であり、パンチ刃群中の隣接するn番目のパンチ刃とn+1番目のパンチ刃との隙間が、n番目のパンチ刃の直径以下で、かつ、n+1番目のパンチ刃の直径以下であることを特徴とする請求項1に記載の情報流出防止用パンチ。
3. 操作部及びパンチ刃群の上昇バネを有することを特徴とする請求項1に記載の情報流出防止用パンチ。
4. パンチ刃群のパンチ刃の各刃先が、パンチ対象物の表面と平行を保ちながら下降することを特徴とする請求項1に記載の情報流出防止用パンチ。
5. パンチ刃群の位置を表示するマーキングが施されていることを特徴とする請求項1に記載の情報流出防止用パンチ。
6. (削除)

7. パンチ刃群の下方に、ゴミ受けを有することを特徴とする請求項1に記載の情報流出防止用パンチ。

8. 操作部を押した状態で保持するストッパーを有することを特徴とする請求項1に記載の情報流出防止用パンチ。

図 8



9/16

図 9

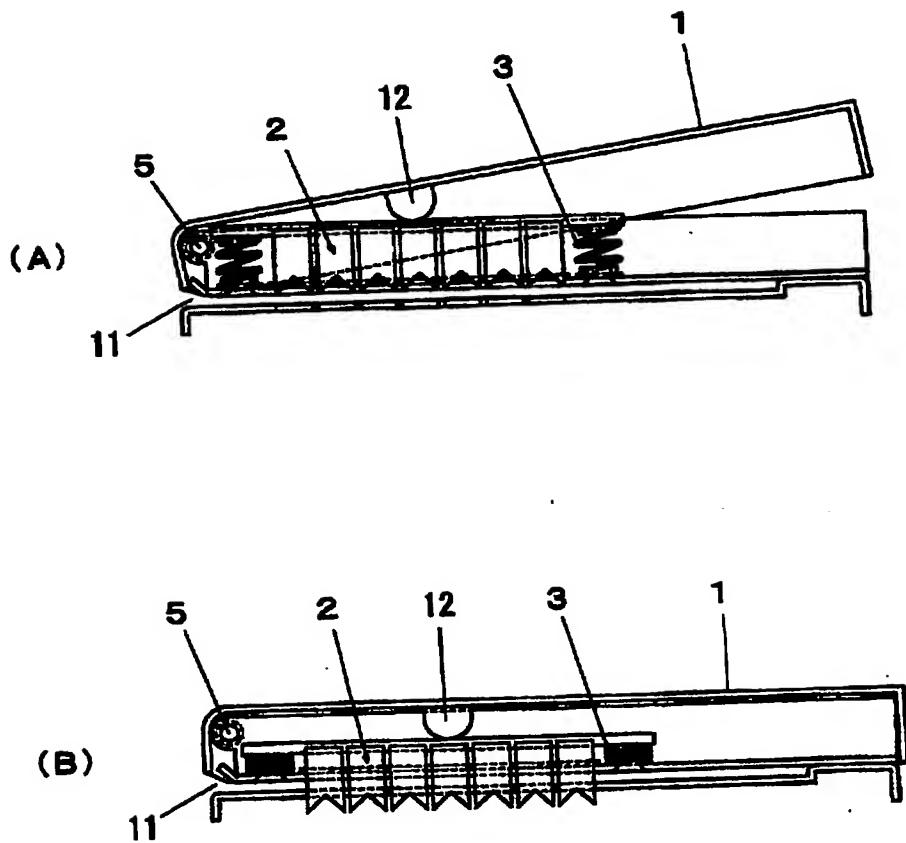
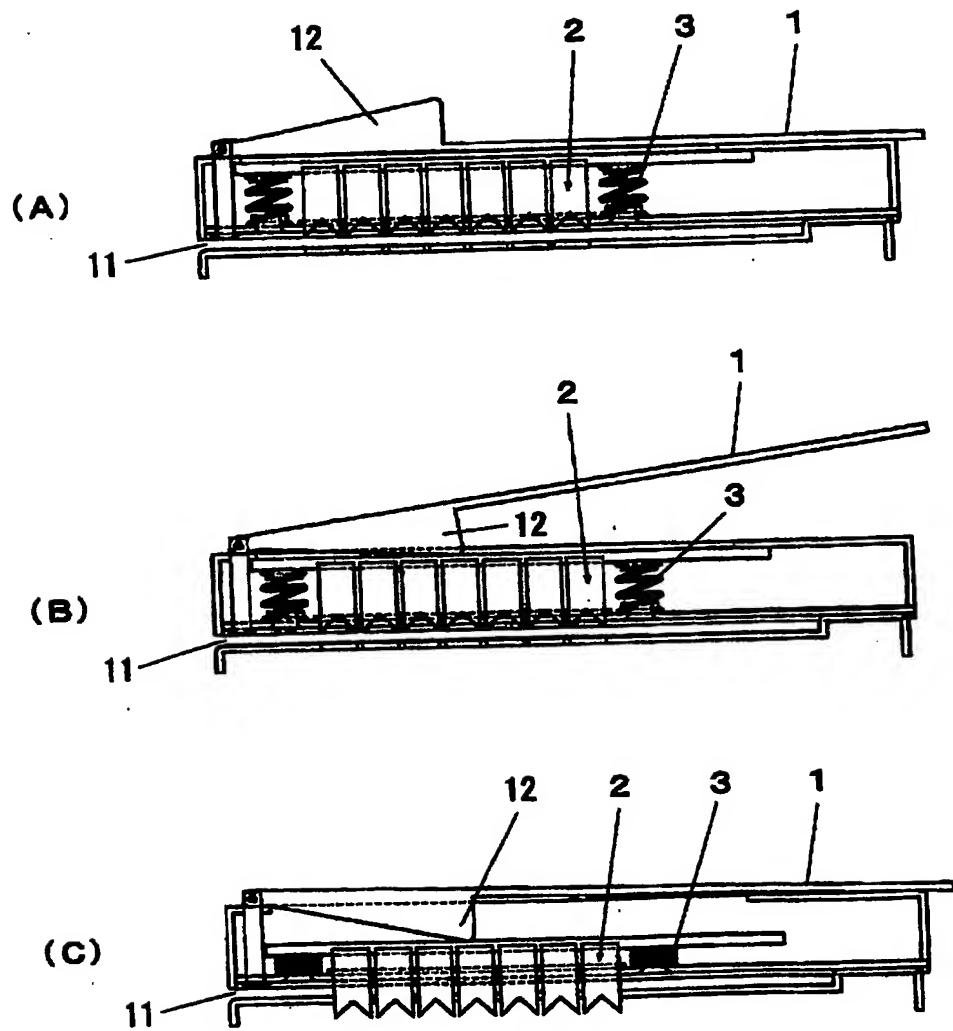
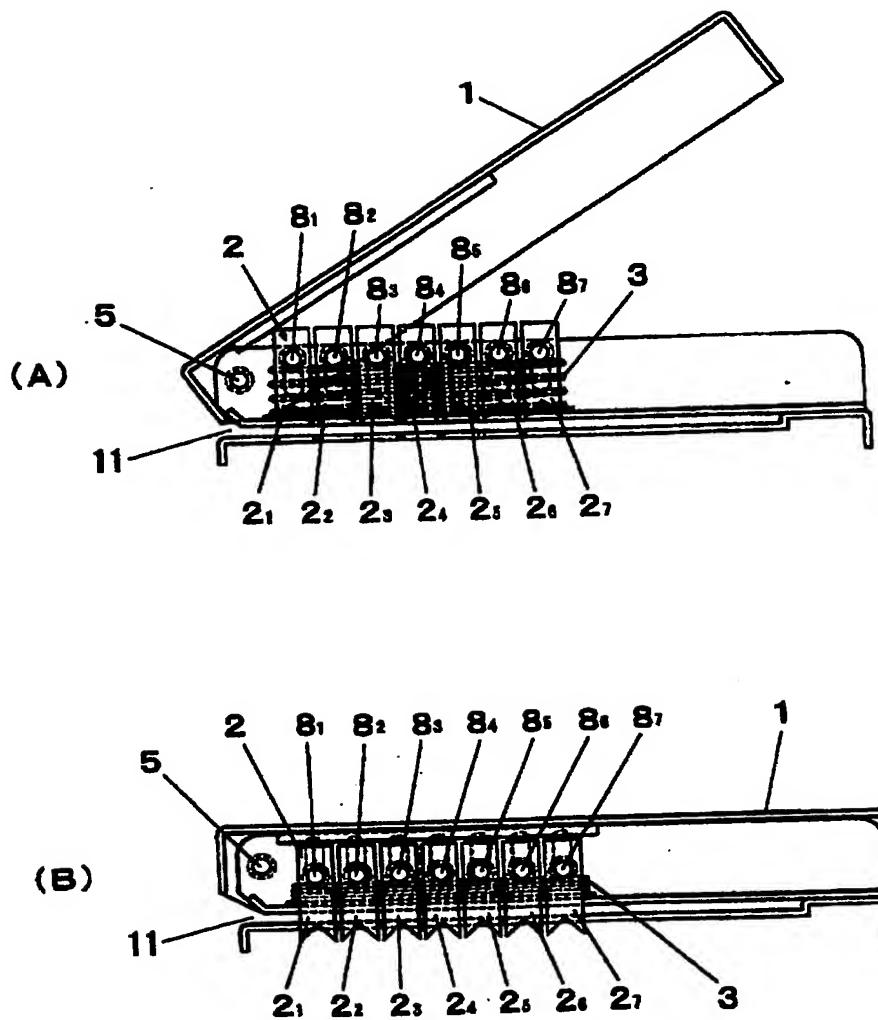


図10



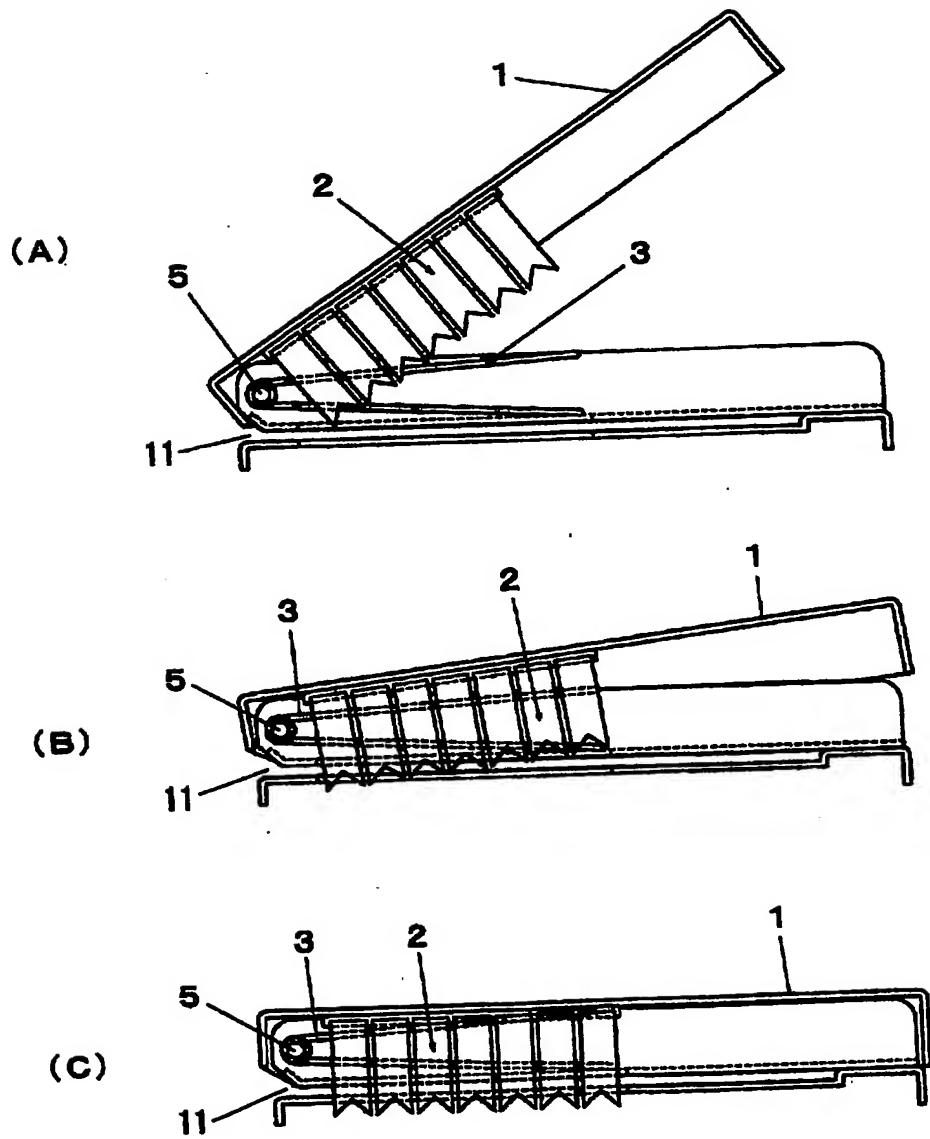
11/16

図11



12/16

図12



Translation

## PATENT COOPERATION TREATY

## PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY  
(Chapter II of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Article 36 and Rule 70)



Applicant's or agent's file reference MDP02001PCT	FOR FURTHER ACTION See Form PCT/IPEA/416	
International application No. PCT/JP2003/008034	International filing date (day/month/year) 25 June 2003 (25.06.2003)	Priority date (day/month/year) 25 June 2002 (25.06.2002)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC B26F 1/32		
Applicant SOICK INCORPORATED		

<p>1. This report is the international preliminary examination report, established by this International Preliminary Examining Authority under Article 35 and transmitted to the applicant according to Article 36.</p> <p>2. This REPORT consists of a total of <u>3</u> sheets, including this cover sheet.</p> <p>3. This report is also accompanied by ANNEXES, comprising:</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> (<i>sent to the applicant and to the International Bureau</i>) a total of <u>15</u> sheets, as follows:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis of this report and/or sheets containing rectifications authorized by this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions).</p> <p><input type="checkbox"/> sheets which supersede earlier sheets, but which this Authority considers contain an amendment that goes beyond the disclosure in the international application as filed, as indicated in item 4 of Box No. I and the Supplemental Box.</p> <p>b. <input type="checkbox"/> (<i>sent to the International Bureau only</i>) a total of (indicate type and number of electronic carrier(s)) _____, containing a sequence listing and/or tables related thereto, in computer readable form only, as indicated in the Supplemental Box Relating to Sequence Listing (see Section 802 of the Administrative Instructions).</p> <p>4. This report contains indications relating to the following items:</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> Box No. I Basis of the report  <input type="checkbox"/> Box No. II Priority  <input type="checkbox"/> Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability  <input type="checkbox"/> Box No. IV Lack of unity of invention  <input checked="" type="checkbox"/> Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement  <input type="checkbox"/> Box No. VI Certain documents cited  <input type="checkbox"/> Box No. VII Certain defects in the international application  <input type="checkbox"/> Box No. VIII Certain observations on the international application     </p>
--

Date of submission of the demand 31 March 2004 (31.03.2004)	Date of completion of this report 05 August 2004 (05.08.2004)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

## Box No. I Basis of the report

1. With regard to the language, this report is based on the international application in the language in which it was filed, unless otherwise indicated under this item.

This report is based on translations from the original language into the following language \_\_\_\_\_, which is language of a translation furnished for the purpose of:

international search (under Rules 12.3 and 23.1(b))  
 publication of the international application (under Rule 12.4)  
 international preliminary examination (under Rules 55.2 and/or 55.3)

2. With regard to the elements of the international application, this report is based on (replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report):

The international application as originally filed/furnished

the description:

pages 1, 5, 8-10, as originally filed/furnished

pages\* 2-4, 6, 7, 11-13 received by this Authority on 05 April 2004 (05.04.2004)

pages\* \_\_\_\_\_ received by this Authority on \_\_\_\_\_

the claims:

pages 2-5, 7, 8, as originally filed/furnished

pages\*, as amended (together with any statement) under Article 19

pages\* 1 received by this Authority on 05 April 2004 (05.04.2004)

pages\* \_\_\_\_\_ received by this Authority on \_\_\_\_\_

the drawings:

pages 1/16-7/16, as originally filed/furnished

pages\* 8/16-12/16 received by this Authority on 05 April 2004 (05.04.2004)

pages\* \_\_\_\_\_ received by this Authority on \_\_\_\_\_

a sequence listing and/or any related table(s) – see Supplemental Box Relating to Sequence Listing.

3.  The amendments have resulted in the cancellation of:

the description, pages \_\_\_\_\_  
 the claims, Nos. \_\_\_\_\_ 6  
 the drawings, sheets/figs \_\_\_\_\_ 13/16-16/16  
 the sequence listing (specify): \_\_\_\_\_  
 any table(s) related to sequence listing (specify): \_\_\_\_\_

4.  This report has been established as if (some of) the amendments annexed to this report and listed below had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).

the description, pages \_\_\_\_\_  
 the claims, Nos. \_\_\_\_\_  
 the drawings, sheets/figs \_\_\_\_\_  
 the sequence listing (specify): \_\_\_\_\_  
 any table(s) related to sequence listing (specify): \_\_\_\_\_

\* If item 4 applies, some or all of those sheets may be marked "superseded."

## INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

International application No.

PCT/JP03/08034

Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

## 1. Statement

Novelty (N)

Claims 1-8 YES

Claims \_\_\_\_\_ NO

Inventive step (IS)

Claims - 1-8 YES

Claims \_\_\_\_\_ NO

Industrial applicability (IA)

Claims 1-8 YES

Claims \_\_\_\_\_ NO

## 2. Citations and explanations (Rule 70.7)

Document 1: JP, 4-61937, A

Document 2: JP, 10-329098, A

Document 3: JP, 6-190793, A

The subject matters of claims 1-8 are neither described in any of the documents cited in the ISR, nor obvious to a person skilled in the art.